

第51期 決算公告

2025年6月19日

香川県高松市亀井町5番地1
百十四リース株式会社
代表取締役社長 近藤 弘行

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	28,206,922	流動負債	14,012,779
現金及び預金	284,056	買掛金	1,187,735
売掛金	9,244	短期借入金	7,800,000
割賦債権	5,483,817	1年以内返済予定の長期借入金	3,882,400
割賦未収消費税	554,123	リース債務	885,990
リース債権	99,997	未払費用	17,689
リース投資資産	21,491,305	未払法人税等	28,845
1年以内回収予定長期買入債権	17,670	未払消費税等	9,325
賃貸料等未収入金	2,888	賞与引当金	24,668
未収消費税等	96,192	その他流動負債	176,124
前払費用	191,022		
その他流動資産	34,458		
貸倒引当金(流動)	-57,856		
固定資産	1,584,192	固定負債	10,071,313
有形固定資産	396,923	長期借入金	9,271,900
賃貸資産	386,967	長期預り金	292,828
賃貸資産(一般)	201,217	長期仮受消費税	310,145
賃貸資産(車輛)	185,117	退職給付引当金	18,127
その他賃貸資産	632	役員退職慰労引当金	8,690
社用資産	9,955	繰延税金負債	169,621
建物付属設備	258		
車両運搬具	790	負債合計	24,084,093
器具・備品	8,906	(純資産の部)	
無形固定資産	1,728	株主資本	5,275,114
電話加入権	1,728	資本金	500,000
ソフトウェア	0	資本剰余金	433,325
投資その他の資産	1,185,540	資本準備金	433,325
長期買入債権	167,742	利益剰余金	4,868,289
投資有価証券	889,657	利益準備金	25,000
関係会社株式	78,760	その他利益剰余金	4,843,289
出資金	60	繰越利益剰余金	4,843,289
長期差入保証金	12,646	自己株式	-526,500
リサイクル預託金	36,669	評価・換算差額等	431,907
破産更生債権等	105,065	その他有価証券評価差額金	431,907
貸倒引当金(固定)	-105,061		
		純資産合計	5,707,022
資産合計	29,791,115	負債及び純資産合計	29,791,115

損益計算書

(2024年4月1日から 2025年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		7,663,216
リース売上高	7,193,871	
割賦売上高	102,556	
その他の売上高	366,788	
売上原価		6,878,138
リース原価	6,447,064	
資金原価	100,172	
その他の原価	330,901	
売上総利益		785,077
販売費及び一般管理費		619,333
営業利益		165,744
営業外収益		173,370
受取配当金	162,362	
貸倒引当金戻入益	6,035	
長期買入債権利息	2,340	
その他営業外収益	2,632	
営業外費用		8,705
支払利息	8,507	
投資事業組合損失	3	
その他営業外費用	194	
経常利益		330,408
特別利益		494
固定資産売却益	494	
特別損失		19,605
投資有価証券売却損	19,605	
税引前当期純利益		311,298
法人税、住民税及び事業税		41,099
法人税等調整額		19,235
当期純利益		250,963

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1)子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、当該期間内に定額で償却する方法によっております。

(2)その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。)

(3)無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計上額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度支給見込額を計上しております。

4. 収益・費用の計上基準

(1)リース取引及び割賦販売取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引に係る売上高の計上基準

割賦販売取引は、物件の引渡時に物件購入価額を元本相当額として割賦債権に計上し、賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

④金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除して計上しております。

(2)収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益は、リース取引等に係る役務提供により計上される収益であり、当該役務提供により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

重要な会計上の見積り

(貸倒引当金)

(1)当事業年度に係る計算書類に計上した金額

貸倒引当金 162,918 千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する理解に資する情報

①算出方法

債権の回収可能性は、主として国内外の景気動向、地元香川県を中心に当社の営業テリトリーで事業を営む取引先の経営状況等により変動します。そのため、債務者区分ごとに将来の貸倒れによる予想損失額を算出し、貸倒引当金として計上しております。

なお、当社の債務者区分は、親会社である株式会社百十四銀行が実施する自己査定に基づく債務者区分と整合させております。

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」「3.引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

貸倒引当金の算出における主要な仮定は、「債務者区分の判定における取引先ごとの将来の業績見通し」であります。

「債務者区分の判定における取引先ごとの将来の業績見通し」は、物価高・資源高の影響や地域経済の状況の変化等を踏まえ、取引先の財務内容、返済能力等を評価しております。また、これに加え、取引先ごとの経営改善計画等の進捗状況等に基づく債務返済能力を個別に評価しております。

③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

上記「②主要な仮定」は、取引先を取り巻く経営環境の変化や事業戦略の成否等によって影響を受けることになるため不確実性を伴います。したがって、当初の見積りに用いた仮定の変化により、想定していなかった大口取引先の業況悪化等が生じた場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

貸貸資産	700,610 千円
社用資産	53,759 千円
計	754,370 千円

2. リース債権・リース投資資産および割賦債権の内訳

	リース債権	リース投資資産	割賦債権
債権額	99,385 千円	20,179,293 千円	5,483,817 千円
見積残存価額	3,510 千円	3,739,814 千円	— 千円
受取利息相当額等	△2,897 千円	△2,427,803 千円	— 千円
計	99,997 千円	21,491,305 千円	5,483,817 千円

3. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース債権	53,834 千円
リース投資資産	14,098,181 千円
割賦債権	3,737,937 千円
計	17,889,952 千円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	942,170 千円
短期金銭債務	5,009,200 千円
長期金銭債務	6,436,800 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

投資有価証券評価損	11,794 千円
貸倒引当金	39,646 千円
賞与引当金	7,499 千円
繰越欠損金	— 千円
割賦売上高調整額	8,721 千円
その他	11,225 千円
繰延税金資産小計	78,886 千円
評価性引当額	△15,864 千円
繰延税金資産合計	63,022 千円
有価証券評価差額金	△180,684 千円
割賦繰延利益	△51,958 千円
繰延税金負債合計	△232,643 千円
繰延税金資産の純額	△169,621 千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
親会社	株式会社 百十四銀行	香川県高松市	37,322,654	銀行業	・直接 38.2% ・間接 61.8%
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼務等	事業上の関係				
兼任 3 名	事業資金 リース取引	新規リース契約高	130,908	リース投資資産	862,902
		リース料の受領(注 1)	347,836	短期借入金	2,400,000
		資金の借入(注 2)	8,200,000	1 年以内返済長期借入	2,609,200
		利息の支払い(注 2)	57,237	長期借入金	6,436,800
				未払利息	8,220

2. 関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
関連会社	百十四総合保証 株式会社	香川県高松市	30,000	信用保証業務	所有・被所有とも 50% 議決権なし
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼務等	事業上の関係				
—	出資	配当金の受領	91,700	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)リース料については、リース物件価額にリース期間を勘案して合理的に決定した利息相当額を加えて決定しており、リース料は月払いとしております。

(注 2)資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1ヶ月～3 ヶ月、5 年～7 年、3 ヶ月毎均等返済としております。なお担保は提供していません。

3. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1)親会社情報

株式会社百十四銀行(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には、重要な関連会社はございません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たりの純資産額 27,975 円 59 銭

2. 1 株当たりの当期純利益金額 1,230 円 21 銭

(注) 1 株当たりの純資産額及び当期純利益金額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は 204,000 株であります。

その他の注記

該当事項はありません。

(注) 計算書類注記の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。